様式第25号

農地法第５条第１項の規定による許可申請書

令和　　年　　月　　日

仙台市農業委員会会長

譲渡人（賃貸人）※

譲受人（賃借人）※

※本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください

下記によって転用のため農地（採草放牧地）の（　　　　　）を（　　　　　　　）したいので、農地法第５条第１項の規定により許可を申請します。

１．当事者の氏名、住所

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当事者の別 | 氏　　　　名 | 住　　　　　　　　　所 |
| 譲渡人（賃貸人） |  | 〒電話（　　）　　　－　　　　 |
| 譲受人（賃借人） |  | 〒電話（　　）　　　－　　　　 |

２．許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積及び耕作者の氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 郡市町村 | 仙台市　　　　区 |  |
| 大字・字 | 地　番 | 地　目 | 面積(㎡) | 耕作者の氏　　名 | 市街化区域､市街化調整区域､その他の区域の別 |
| 登記簿 | 現 況 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 | 筆　数 | 筆 | 計 ㎡（田 ㎡　畑 ㎡） |

３．転用計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ⑴ 転用の目的 |  | ⑵事業の操業期間または施設の利用期間 | 許可日　から　　年間 |
| ⑶権利を設定または移転しようとする事由の詳細 |  |
| ⑷転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要 | 事業計画 | 第１期 | 許可日～令和　年　月　日 | 第2期 | 自至 | 令和 年　月　日 | 　　合　　　計（㎡） |
| 名称 | 棟数 | 建築面積 | 所要面積 | 棟　数 | 建築面積 | 所要面積 | 棟　数 | 建築面積 | 所要面積 |
| 土地造成 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 建築物 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工作物 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

４．権利を設定、移転しようとする契約の内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 権利の種類 | 権利の設定移転の別 | 権利の設定移転の時期 | 権利の存続期間 | 権利の設定移転の対価　　㎡当り | その他 |
|  |  |  |  | 円 |  |

５．資金調達についての計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 自己資金 | 借入金 | 計 |
| 銀行 | 知人 | その他 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

６．転用することによって生ずる付近の土地、建物、家畜等の被害防除施設の概要

|  |
| --- |
| 　別添事業計画書概要のとおり |

７．その他参考となるべき事項

|  |
| --- |
| 1. 譲渡人の経営面積（許可を受けようとする土地を含む。）

（田　　　　　㎡）　（畑　　　　　㎡）　（採草放牧地　　　　　㎡）　合計　　　　　㎡1. 参考事項
 |

申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び

同法第43条第１項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第１

項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当

する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第１号

から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物に該当する

かを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、

それぞれ「７.その他参考となるべき事項(2)参考事項」欄に記載してください。